

# 全国17会議所をオンラインで接続しリモート開催

## 最近の事業活動および主要課題について意見交換

### 第105回全国自動車会議所専務理事会

**第** 105回全国自動車会議所専務理事会が10月25日に開催された。予定されていた東京での実開催は新型コロナウイルスの影響のためやむなく中止となったが、全国の自動車会議所17団体をオンライン接続し=写真=、リモート形式により実施した。

会議は、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶より始まり、続いて国土交通省自動車局自動車情報課の能勢賢太郎課長補佐から、来年度の予算概算要求書に盛り込まれている「自動車登録検査関係手続のデジタル化」についての説明を受け、各会議所と質疑応答が行われた。

後半は畠山太作常務理事から、今年度からの組織体制の変更及び、2021年度「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」創設の趣旨が説明され、続いて2021年度上期の主な事業内容について、当会議所の各担当者より税制関連や交通安全の活動、自賠責の繰り戻し活動、SNS・ホームページの活用、永年勤

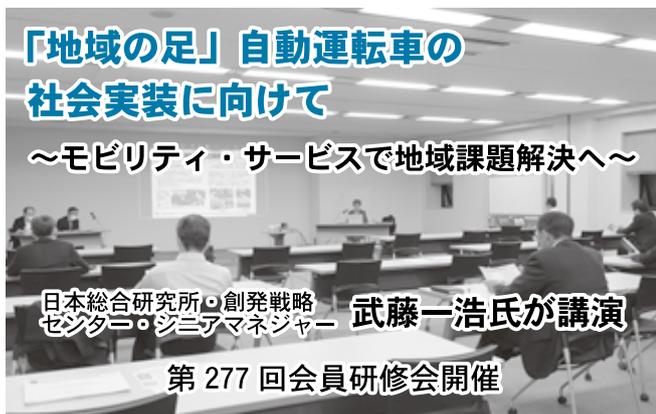


続者表彰などが報告された。

この後、宮城県自動車会議所がコロナ禍における取り組み事例を紹介するとともに、意見交換が行われ、会議は終了した。次回は東京で来年2月に実開催の予定で、日本自動車会議所は今後も各会議所と連携を強化し、引き続き事業活動を進めていく予定である。

## 「地域の足」自動運転車の社会実装に向けて

～モビリティ・サービスで地域課題解決へ～



日本総合研究所・創発戦略センター・シニアマネジャー 武藤一浩氏が講演

第277回会員研修会開催

日本自動車会議所は10月29日、東京都港区の日本自動車会館で「第277回会員研修会」を開催した。今回は「『地域の足』自動運転車の社会実装に向けて～モビリティ・サービスで地域課題解決へ～」をテーマに、日本総合研究所・創発戦略センター・シニアマネジャーの武藤一浩氏を講師に迎えてご講演いただいた。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモートも併用し、計約70人が参加した。



武藤 一浩氏

講演では、地域の新しい移動手段と期待される「自動運転サービスカー」の社会実装に向け、各地の事例などを紹介。日本総研などが神戸市で産学官連携で取り組んだ実証実験に関しては、地域の高齢化や郊外ニュータウンの交通事情等の課題を踏まえた研究・活動を動画も交えながら、詳しく説明した。

地域のまちづくりには、住民の参画に加えて「自動運転が必要なのではなく、サービスとしての車両が必要」と指摘。その上で「完全な自動運転にこだわらず、安全に運行でき、それをサポートできる技術が不可欠」と強調した。

また、政府が2025年度までに無人自動運転移動サービス（レベル4）を40カ所以上で実現することを目指している点を挙げ、「走行環境と対応車両を認める許認可事業になるため、地域だけでやるのではなく、国との協調も重要」などと提言した。

## 新型コロナウイルスワクチン職域接種 第2回目(10/16~10/19)が終了

### 日本自動車会館

### 関係者約1,000人が接種

**日** 本自動車会館は9月上旬と10月中旬の2回にわたり、同会館で「新型コロナウイルスワクチン職域接種」を実施、10月19日に無事終了した。今回の職域接種は、日本自動車連盟(JAF)が接種会場の提供や医療関係者の手配などを行い、会館の事務局を務める当会議所とともに実施した。ワクチンは武田薬品工業／モデルナ社製で、業界団体職員・企業社員、その家族、関係先ら約1,000人が接種した。2回目の接種を終えた団体職員の女性は「これでやっと安心して仕事に励める」と笑顔を見せていた。

政府のワクチン職域接種方針を受け、当初は7月末から開始を目指したが、ワクチン供給不足・遅れで2回の予定変更を余儀なくされた。当会議所の山岡正博専務理事は「自動車関係団体・企業が力を合



医師の問診の後、看護師からワクチン接種を受ける女性

わせ、職域接種を何とか実現できた。キャンセルもわずかで、特にトラブルもなかった。今後も自動車会館等で、業界のための活動を積極的に実施していきたい」と語った。

## 今年も「ツイッター」へ投稿しユーザーに訴求 11月から毎週金曜日に8回程度投稿

### 自動車税制改革フォーラム

### 4コママンガも掲載

**自** 動車税制改革フォーラム(事務局：日本自動車会議所)は、SNSを使ってユーザーに自動車税制の問題を訴求する活動を昨年に引き続きスタートさせました。今年も、若者をはじめ広く一般にアピールできるツイッター(Twitter)を活用。トライアルとして始めた昨年の実績などを踏まえ、8回程度の投稿にストーリー性を持たせて展開するほか、4コママンガなどを取り入れるなどして、より目に留まりやすいよう工夫を加えました。また、自動車業界挙げて全力でチャレンジしている「カーボンニュートラル実現」に向けた取り組みとも連動させるなど、新たなモビリティ社会に向けても発信しています。

投稿は、フォーラムのイメージキャラクターの「カー太くん」が、クルマでの長期旅行から1年ぶりに帰ってきたという設定で始動。1年間の旅でクルマにかかる費用の高さと、自然の素晴らしさ・大切さを学んできたカー太くんが、クルマの税金とカーボン



11月5日に投稿された今年最初のツイッター

ニュートラルについて問題提起をしていきます。11月5日に第1回目の投稿を実施し、今後、12月中旬までの毎週金曜日に8回程度の投稿を行う予定です。  
○アカウント

[https://twitter.com/carta\\_jp](https://twitter.com/carta_jp)

## 自動車の課税のあり方検討すべき 基準を排気量からCO<sub>2</sub>排出量へ

都税調答申・EV普及による環境変化に対応

**東** 京都税制調査会(会長：池上岳彦立教大学教授)は10月22日、自動車税の課税基準をエンジン性能の排気量から二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量や車体重量に見直すべきなどとする答申を小池百合子東京都知事に提出した。都は答申に基づき、国などへ税制の改正を働きかける。今回の都税調答申は2018年5月に諮問を受け4年間にわたり検討されてきた。

それによると、電気自動車(EV)の普及により自動車を巡る環境は激変しており、「公平性などの観点から課税のあり方を検討する必要がある」とし、脱炭素社会の実現に向けた車体課税改革が必要だと強調している。車体課税については、「欧州諸国と同様にCO<sub>2</sub>排出量の要素(基準)を取り入れるなど、より積極的に環境税制と位置付けていくことが極めて重要」と指摘した。

車体ごとのCO<sub>2</sub>排出量の捕捉では、国土交通省の自動車燃費一覧において燃費だけでなく1km走行あたりのCO<sub>2</sub>排出量も車種ごとに明示されていることから、課税システムの構築は可能であるとした。

自動車税は車の保有者が自治体に納める税金。ガソリン車を基にした税制で、エンジンを持たないEVは最低税率が適用されている。国や東京都が推進する環境低負荷の車の普及と、道路整備などのための安定した財源確保のため、CO<sub>2</sub>排出量や重量のほか走行距離を課税基準にすることを検討を求めた。ただ「走行距離」を指標とした場合は、公平さは担保されるが、地方在住者や事業者ほど税負担が重くなりやすい点など課題があることも明記している。

一方、税負担水準の適正化について、車体課税が「環境損傷負担金の性格」が強まっている状況から、営業車と自家用の課税上の差異(営自格差)や小型車と軽

自動車との課税上の差異(軽自格差)について「格差が存在する合理的理由は見出しにくい」とし、これら格差を是正し負担水準を適正化すべきかどうか課題として浮上していると付け加えている。

〔東京都自動車会議所〕

## PM2.5は2年連続 全測定局で環境基準を達成

2020年度の東京都内大気汚染状況

**東** 京都はこのほど「2020年度大気汚染状況の測定結果」を発表した。それによると、微小粒子状物質(PM2.5)は主に住宅地域に設置する一般環境大気測定局(一般局)全46局と、道路沿道に設置する自動車排出ガス測定局(自排局)全34局で、昨年度に続き大気汚染防止法の環境基準を達成した。年平均濃度は前年度を下回り、国が定めた注意喚起のための暫定指針値は1日も超えなかった。

これにより、「2024年までにPM2.5の環境基準達成率を100%に向上させる」とした東京都環境基本計画を2年連続でクリアした。また、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)は全一般局で15年連続、全自排局で3年連続して環境基準を達成した。浮遊粒子状物質(SPM)は3年連続してすべての測定局で達成した。

一方、光化学オキシダント(O<sub>x</sub>)は、2002年度をピークに減少傾向にあるものの都が定めた基本計画の目標には届かず、達成できた測定局は1カ所もなかった。都では、工場や廃棄物焼却炉などの固定発生源対策のほか、ディーゼル車対策に引き続き取り組む方針。大気中に二次的に生成しPM2.5と光化学オキシダントの原因物質となる揮発性有機化合物(VOC)、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)などの排出削減対策として、国や近隣自治体と連携して取り組んでいくとしている。

〔東京都自動車会議所〕

訃

トナミ運輸元社長  
(当会議所会員元代表者)

### 南 義弘氏

トナミ運輸で社長、会長を務められた南義弘(みなみ・よしひろ)氏が10月4日、逝去された。98歳だった。南氏は1975年5月から30年にわたり社長を務められ、2005年6月に会長に就任、2011年6月に相談役に退かれた。

報

住友ゴム工業元社長  
(当会議所会員元代表者)

### 横井 雍氏

住友ゴム工業で社長、会長を務められた横井雍(よこい・たすく)氏が11月4日、逝去された。91歳だった。横井氏は1990年3月から社長を務められ、1995年5月に会長に就任、1999年3月に相談役に退かれた。